

全国の実施事例について

熊野川減災協議会

No.3 大規模水害に対する広域的な避難対策の検証

- 近年、激甚化・頻発化する水害を受けて、全国の自治体にて、行政界をまたいで住民が避難する「広域避難」の検討が進められている。
- 広域避難の検討にあたっては、解決すべき課題が多く、どこから検討していけばよいか分からないとの意見があり、「水害からの広域避難事例」内閣府（防災担当）（R3.5）が公開されている。

広域避難の事例（令和2年7月豪雨）

- 人吉市と熊本県が、通常は指定避難所としない県立劇場（熊本市中央区）で被災した住民を受け入れることを決め、令和2年9月5日夜から同6日朝にかけて市のHPやSNS、防災行政無線や広報車で呼びかけた。
- 避難者は、集合場所となる駐車場より、県が借り上げた2台の大型バスに乗り、県立劇場へと移動した。

- ①避難者一人ひとりの安心安全を確保することができた。
- ②県が避難先や移動手段を確保することで、災害対応や避難所対応に追われる市の負担軽減に寄与した。



広域避難に関する協定

- 広域避難は様々な協定事例があり、地域特性や洪水特性に応じて検討することが望ましい。

- 自治体間の協定事例 ...同一県内、他都道府県内、連絡会単位等
- 避難先施設間の協定事例 ...学校法人等
- 一時的避難の協定事例 ...商業施設団体、公営住宅、民間マンション等
- 避難者の輸送に関する協定事例 ...鉄道事業者、バス・タクシー事業者等

③他都道府県の隣接する市町村間の協定

千葉県・茨城県の水郷4市



県境・市境を越えた広域避難の連携に関する協定を締結
出典：関東地方整備局HP

水郷4市（潮来市・稲敷市・神栖市・香取市）は、平成29年2月7日に、大規模水害時における広域避難の連携に関する協定を締結。

利根川と霞ヶ浦・常陸利根川に囲まれた水郷地域は、両河川の洪水氾濫域が重複することから、大規模水害時には速やかな住民避難の実施が必要となる。連携して県境・市境を越えた広域避難を可能とすべく協定を締結するもの。

ポイント

同じ流域で災害への問題意識を共有

- 風水害に備えて時系列に防災行動を整理した地域ごとのタイムラインである「コミュニティタイムライン」や、住民一人ひとりのタイムライン「マイ・タイムライン」の作成、普及促進によって、住民が安全な避難に向けて「いつ、どこに、誰と、どうやって避難するか」を整理することで、逃げ遅れを防ぐ。

● 地区ごとに風水害に備えたタイムラインを策定

紀宝町高岡地区における台風による風水害に備えた事前防災行動計画(タイムライン) ver201903							
レベル	レベル1	レベル2	レベル3	レベル4		レベル5	
目安時間又は状況	台風最接近 又は 上陸の3日前	台風最接近 又は 上陸の2日～1日前	台風最接近又は 上陸の1日～12時間前又は 暗くなるまでに	台風最接近 又は 上陸の6時間前			6時間前
高潮水位			3.10m	3.84m	4.81m	7.80m	8.80m
緑故避難	・体調の確認 ・避難先へ連絡	・緑故避難の開始					
車中泊避難	【事前準備】 ・家庭の台風対策の実施 ・台風情報を取得する ・非常持ち出し品、常用車の準備 ・家財・車両・農機具等の個人財産を守る準備 ・自宅周辺の排水溝や庭にごみがつまっていないか等点検する	・体調の確認		・避難の実施			
避難所避難をする人	必要に応じて避難所に入る人	・体調の確認		・防災センターへの避難の実施	避難の完了		
避難が難しい人	自力で避難できない人	・体調の確認	・家族の支援による防災センターへの避難の実施	避難の完了	・防災センターへの避難の実施	避難の完了	
体調不良者	・体調の確認 ・分散避難の方法を決定 ・避難方法に応じた避難の準備 ・一歩支持し出し品を用意 ・車中泊避難の準備 ・備蓄品の用意	・体調の確認 ・福祉避難所への避難を依頼 ・福祉避難所への避難可能へ依頼	・協定を結ぶ福祉避難所への家族の支援による避難の実施	避難の完了			
自治会		・避難所備蓄品の確認	・地域の避難場所の開設と運営				
民生委員		・避難行動要支援者に注意喚起	・避難行動要支援者の避難所開設時刻の伝達	避難行動要支援者の避難支援完了後、避難の実施			
消防団		・消防団出動	・地域内の状況把握と情報共有	・避難の呼びかけ			避難
種門操作員			・操作員待機	・植門・開閉操作		避難	
紀宝町役場	・計タイムライン発効開始に伴って自主防災組織に連絡	・消防団出動要請	・福祉避難所への避難する避難行動要支援者の調整・支援 ・体調不良者を専用避難場所へ搬送	・避難勧告・指示の発表と周知 ・避難状況の把握と共有			

紀宝町地区タイムライン（例：高岡）

- ハザードマップに逃げ時マップ判定フローの掲載や、裏表紙等に記入箇所を設ける



No.17各管理者の情報を効果的に配信できる仕組みの必要性の確認と構築

- 関係機関の減災に資する平時からの取組、洪水時の対応状況、水防資機材の状況等の情報を共有する必要性や仕組みの確認・構築を行う。

熊野川流域タイムラインWEB会議による危機感共有

- 台風接近等、大雨が予想される際に関係機関とWEB会議を実施

[illegible]

WEB会議ツールによる危機感の共有

熊野川流域タイムライン



WEB会議による危機感の共有（台風10号）

No.22 メディアとの連携による避難に資する河川情報提供の検討及び実践

- リアルタイムでのメディアとの連携による切迫した河川情報の配信や呼びかけの工夫、『和歌山県域メディア協議会』での取組検討・実践を行う。

和歌山県域メディア連携協議会

- テレビ等のそれぞれのメディアが有する特性を活かし、地域のリスク情報や水害・土砂災害情報等について、住民の理解を促すとともに、災害時の避難行動につなげるための取組を、関係者間で連携して実施。



第5回和歌山県域メディア連携協議会

テレビ番組への出演

- テレビ番組への出演による、平時からの防災意識啓発。



北山村の孤立対策（2024年9月26日放送）

出典：テレビ和歌山YouTubeチャンネル
<https://www.youtube.com/watch?app=desktop&v=6VM7YD6ToJk>

No.23 リスク情報や治水事業効果の見える化

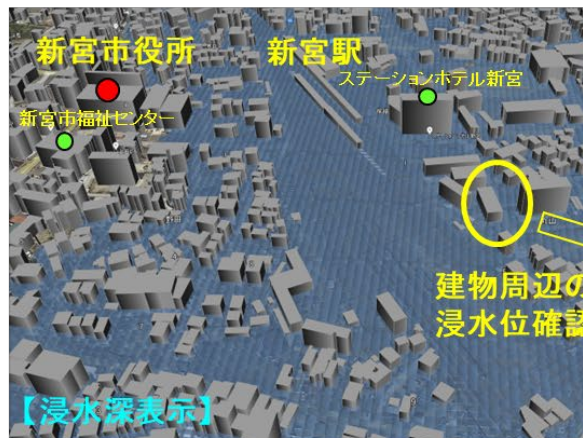
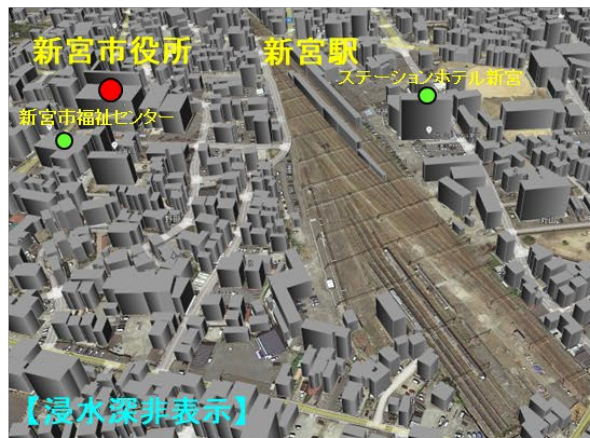
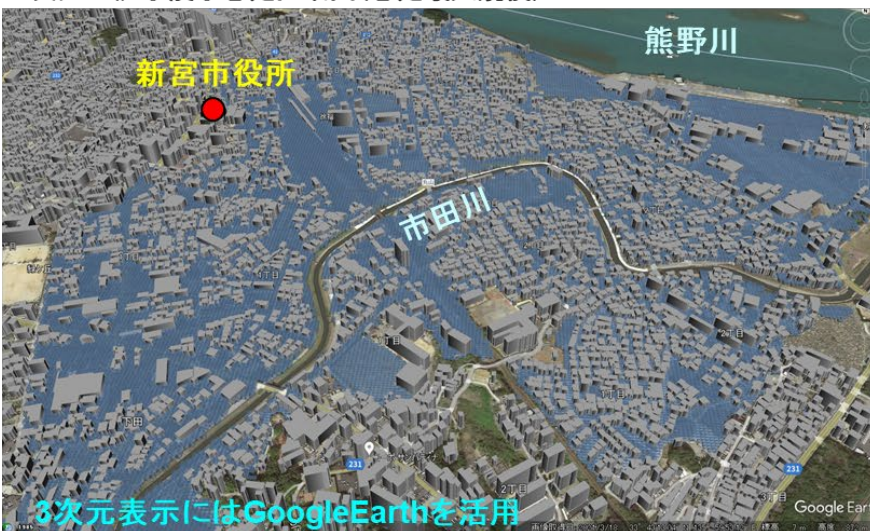
- リスク情報や治水事業効果が見える化することは、住民の水災害意識の向上、水害の自分事化など、住民の意識に大きく寄与する。
- ハザードマップの3次元化やVR技術の活用等が取組事例として上げられる。

熊野川3次元浸水想定区域図

通常の洪水浸水想定区域図(想定最大規模)



3次元の洪水浸水想定区域図(想定最大規模)



No.43 水害対応版BCP作成、企業に対する作成支援

- 企業へのNo4「水害リスク情報の充実（水害リスク空白域の解消、内外水一体・多段階型浸水想定等）・周知」の情報も含めた水害リスク、防災行動計画等の情報提供による水害対応版BCPの作成や企業に対する支援を実施する。

先行事例：庄内川河川事務所 水害版BCPセミナー

- 中部経済産業局、名古屋市、名古屋商工会議所および庄内川河川事務所が連携し、「水害版BCP策定セミナー」を全3回シリーズで開催

令和4年11月30日、水害版BCP策定セミナー 第三回「簡易版BCP作成ワークショップ」を開催しました。本セミナーは、流域治水プロジェクトの一環である水害発生時の企業の被害最小化および早期復旧を目指し、水害版BCPを多くの企業に策定してもらうことを目的としています。

最終回となる第三回では、BCP作成支援ツール（Excel）を使ってBCPを作成する手順や操作方法について事務局より解説し、参加者の企業代表者の方には実際に入力作業を実践いただきました。また、webサイトから水害リスクを把握する方法や、水害の予兆となる情報の入手方法も動画などで紹介しました。

日 時：令和4年11月30日（水）14時～
場 所：名古屋商工会議所 第六会議室
（オンライン併用）

主 催：中部地方整備局 庄内川河川事務所、
中部経済産業局

後援：名古屋市、名古屋商工会議所
参加者：3企業計8名（対面）



水害版BCP作成支援ツールの概要

[illegible]

BCP検討の流れに沿って、入力サンプルを参考に、必要事項を入力することで事業継続計画書が出力できます。事業継続計画書は、作成後に訓練によって検証し、改良することが重要です。訓練を支援するためのタイムラインも本支援ツールに入力することで、合わせて出力できます。



開催後アンケート（抜粋）

- ・どこから手を付けたいかわからない企業さんも少なくないと思います。順に入力していくことで計画書まで完成するので考えやすいと思いました。
- ・入力自体は重くなく簡単に入力できるので使いやすさは感じた。
- ・事業を進めながら継続できるものか、期限を決めて行いたい。
- ・企業ベースだけでなく、個人としても改めてBCPIに対しての意識を持つことが大切だと思います。